

氏名	ひら せ とも き 平 瀬 友 樹
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	経 博 第 240 号
学位授与の日付	平 成 18 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 シ ス テ ム 分 析 専 攻
学位論文題目	ス ト ッ ク ホ ル ム 学 派 の 累 積 過 程 研 究

論文調査委員 (主査) 教授 古川 顯 教授 八木紀一郎 助教授 島本哲朗

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、ストックホルム学派、特にヴィクセル、リンダール、そしてミュルダールによって行われた物価水準の累積的変動過程の研究について、その内容を明らかにしたうえで、検討を行なうことにある。

序章では、本論文においてストックホルム学派の理論を取り上げた背景について説明が行なわれている。具体的には、以下でヴィクセルをはじめとするストックホルム学派の研究に注目するのは、①中央銀行の操作可能な変数が貨幣量ではなく金利水準（貨幣利子率）とされている、②いわゆる派生需要が経済変動に大きな影響を及ぼすとされている、③経済変動は循環的なものではなく、上方もしくは下方に累積的に変動するものであるとされている、という際立った特徴があるからである。この序章では、近年、ヴィクセルの金利政策と累積過程の理論に対する関心が高まっていること、しかし、それにもかかわらず、従来までの研究ではその理論の内容が必ずしも明らかとなっていない点指摘される。

第1章「ヴィクセルの累積過程について」では、ヴィクセルが『利子と物価』において行なった研究内容が明らかにされる。まず、ヴィクセルが貨幣数量説に対する問題意識からこれに代わる貨幣理論を構築しようとしたという点を明らかにしたうえで、その累積過程の理論についての検討が行なわれている。そして、この検討によって、ヴィクセルの論じる累積過程が派生需要と静学的期待形成という2つの仮定によって生じるものであるという点が指摘される。また、この章においては、リンダールおよび森嶋の累積過程の理論についても検討が行なわれている。すなわち、彼らには、(ヴィクセルの定常状態の仮定をはずすという意味において)累積過程の理論を展開するという共通の目的意識があったことを明らかにする。とりわけリンダールは、より自然な仮定のもとで、相対価格の変化を伴う累積過程の理論を構築することに成功していることを指摘する。さらに、これに加えて、リンダールが投資の外部的調整費用を考慮することにより、ミュルダールに先駆けて累積過程の理論に投資関数を導入することに成功したという点についても明確な分析を行っている。

第2章「ミュルダール『貨幣的均衡』研究」では、ストックホルム学派のなかで最も理論的な評価が高いとされるミュルダールの『貨幣的均衡』について検討が行なわれる。具体的には、主に英語版を基に行なわれた従来の研究とは異なり、スウェーデン語版、およびドイツ語版を踏まえながら、ミュルダールの問題意識、およびその理論的な貢献の内容が明らかにされる。そして、この検討の結果、ミュルダールが累積過程を不均衡分析によって把握しようとしていたということ、また、貨幣的均衡という概念がその不均衡分析を行なうための特殊な概念であり、通常の均衡とは異なるものであるということが指摘される。さらにミュルダールは、ヴィクセルやリンダールとは異なり、期待の果たす役割を重視していること、そのためにミュルダールの理論においては、期待の変化によっても累積過程が生じることが明らかにされる。

第3章「累積過程のモデル分析」では、第1章および第2章において得られた考察結果を踏まえたうえで、累積過程が企業の最適化行動に基づいた動学モデルとして提示される。つまり、この章では、①派生需要が存在する、②企業は静学的に期待を形成する、という2つの仮定を含む動学モデルが構築される。こうした派生需要と企業の静学的期待形成が組み合わされた累積過程モデルを用いることによって、ヴィクセルに始まるストックホルム学派の累積過程が生じるメカニズムを明

確にすることができる。さらには、このモデルによって、ヴィクセルやリンダールの累積過程とミュルダールの累積過程がどのように異なっているかを明らかにすることもできる。

終章では、本論文全体の総括を行なうとともに、今後の展望が示される。そして今後の課題として、本論文において検討が行なわれた物価水準の累積的変動過程の理論を現代的に展開すること、とりわけ、下方の累積過程をより一般的な仮定のもとでモデル化する必要について指摘される。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、ヴィクセルにはじまるストックホルム学派の累積過程について、学説史的な視点と理論的な視点から考察を行なったものである。近年、ヴィクセルの金利政策と累積過程の理論に対する関心が高まっているにもかかわらず、従来まではその概要についてすらスタンダードな解釈というものが確立されるには至っていなかったように思われる。その原因としては、ヴィクセルの記述には曖昧な部分が少なくないうえ、従来の研究が学説史的なアプローチに偏り、十分な理論的分析がなされていないことなどが挙げられよう。しかし近年、ヴィクセルがその著書『利子と物価』において展開した金利政策と累積過程の理論に関する関心が高まっている。本論文は、ヴィクセルの理論にとどまらず、リンダールやミュルダールなど後継者の理論についても体系的な分析を行ったものであるが、現状を鑑みれば、このような取り組みが高く評価されることは明らかであると思われる。具体的には、以下のような点が学術的に評価されるに値する。

まず第一に、ヴィクセルの累積過程の理論においては、いわゆる派生需要と静学的期待形成という特殊な仮定が決定的に重要であるということを示した点である。この点に注目することによって、著者自身が本論文第3章で行なったように、ヴィクセルの累積過程を理論モデルによって分析することが可能となった。

第二に、これまでほとんど言及されることがなかったリンダールの理論について詳細な検討を行っている点である。特に、リンダールが、ミュルダールに先駆けて、累積過程の理論に投資の概念を導入していたことが指摘されている点については注目に値する。また、リンダールと同様に、これまでほとんど言及されることがなかった森嶋の累積過程の理論について検討を行っている点についても高く評価されるべきである。

第三に、主に英語版を基に行われてきた従来の研究とは異なり、内容的にはそれとはかなり異なるドイツ語版およびスウェーデン語版にまで遡ることによって、ミュルダールの研究内容を明らかにしたことは本論文の大きな貢献である。特に、これらドイツ語版およびスウェーデン語版の検討を通じて、従来の研究ではほとんど言及されることがなかったハマーショルドの批判の内容、およびその批判がミュルダールにどのような影響を与えたのかを明らかにしている点は注目に値する。

第四に、ストックホルム学派の中核をなす累積過程の理論について、著者独自の動学的な理論モデルを提示し、それに基づいてモデルのワーキングを詳細に検討している点である。ヴィクセルをはじめとするストックホルム学派に関する先行研究では、学説史的な関心から行われた研究がほとんどであり、本論文のように、累積過程を企業の最適化行動に基づいた動学モデルとして定式化するという試みは皆無に近い。この点が、本論文の最大の特色であり、同時に最大の学術的貢献であると考えられる。また、著者によって構築されたオリジナルなモデルによって、同じストックホルム学派とはいっても、ヴィクセルやリンダールの論じた累積過程と、ミュルダールの論じた累積過程がどのように異なるかを明らかにしている点も、先行研究にない成果として評価できよう。

以上のように、本論文は、学説史研究の観点からだけでなく、理論研究の観点からも高く評価される論文であるといえる。

もっとも、本論文にはいくつかの問題点、ないし今後深めるべき課題が残されていることは確かである。ここでは、特に以下の2点について指摘しておきたい。

第一に、ストックホルム学派についての著者独自の理論モデルにおいては、物価水準の累積的変動過程を企業の最適化行動を中心に論じているが、消費者の最適化行動が論じられていない点である。また、企業に資金を供給する銀行行動が極めて単純化されているうえ、リンダールには考慮されていた資本市場も無視されている。これらの点は、ストックホルム学派の累積過程の分析に関して、著者がヴィクセルの置いた仮定に忠実に従ったからに他ならないけれども、今後、より現実的に改良すべき点であると思われる。

第二に、著者の理論モデルでは、もっぱら上方への累積過程が分析の対象とされ、下方への累積過程については十分な分析が行われていないことである。これについても、ヴィクセル、およびその後のストックホルム学派の研究において、上方への累積過程の分析が重視され、下方への累積過程についての分析が極めて不十分であったことに対応している。こうした下方への累積過程を論じるためには、著者自身が認めているように、本論文では考慮されなかった要因、例えば、名目賃金の下方硬直性や投資の調整費用における非対称性などを組み込んでモデルを改良ないし拡張する必要がある。著者が意図するように、累積過程の理論を現代的に展開するのであれば、こうしたモデルの拡張は避けることができない課題であると思われる。

とはいえ、以上の論点は、本論文の到達点を踏まえ、今後の研究のなかで解決すべき新たな課題に過ぎず、本論文の学術的価値を何ら損なうものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、平成18年1月26日、論文内容とそれに関連した試問を行なった結果、合格と認めた。